



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月18日

上場会社名 株式会社 T Y K
コード番号 5363 URL <http://www.tyk.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 牛込 伸隆

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 北原 謙

TEL 0572-22-8151

定時株主総会開催予定日 2022年6月29日

配当支払開始予定日

2022年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	25,907	13.1	3,092	48.3	3,555	39.0	1,732	34.8
2021年3月期	22,914	18.2	2,085	37.2	2,557	26.8	1,284	4.4

(注) 包括利益 2022年3月期 2,321百万円 (28.2%) 2021年3月期 3,233百万円 (128.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	39.19		5.6	7.7	11.9
2021年3月期	29.10		4.4	5.9	9.1

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	47,308	36,827	67.3	719.27
2021年3月期	45,154	34,970	67.5	689.70

(参考) 自己資本 2022年3月期 31,814百万円 2021年3月期 30,474百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,401	1,267	701	11,659
2021年3月期	4,530	1,699	349	12,093

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		2.00		4.00	6.00	266	20.6	0.9
2022年3月期		4.00		4.00	8.00	355	20.4	1.1
2023年3月期(予想)		4.00		4.00	8.00		19.9	

(注) 配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金(2021年3月期1百万円、2022年3月期1百万円)が含まれております。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,000	1.6	1,618	3.2	1,778	2.4	894	6.1	20.21
通期	26,000	0.4	3,235	4.6	3,555	0.0	1,788	3.2	40.42

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料11ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	45,477,000 株	2021年3月期	45,477,000 株
期末自己株式数	2022年3月期	1,244,990 株	2021年3月期	1,292,101 株
期中平均株式数	2022年3月期	44,207,024 株	2021年3月期	44,154,222 株

(注) 期末自己株式には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(2022年3月期200,400株、2021年3月期247,600株)が含まれております。また、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2022年3月期225,441株、2021年3月期275,417株)。

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	21,945	14.3	1,567	81.0	2,075	67.1	1,430	54.0
2021年3月期	19,196	18.3	865	45.5	1,242	36.9	928	116.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	32.36	
2021年3月期	21.04	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	32,150	21,978	68.4	496.89
2021年3月期	31,184	21,142	67.8	478.51

(参考) 自己資本 2022年3月期 21,978百万円 2021年3月期 21,142百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し... ..	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済情勢は、新型コロナウイルス感染症（以下、感染症）拡大の影響が継続する中、ワクチン接種の促進に伴い日本国内の経済活動では持ち直しの動きが見られましたが、新たな変異株による感染症再拡大もあり、円相場下落や物価の上昇等も加わり依然として厳しい状況が継続するものと考えられます。世界経済においては感染症拡大による景気悪化から持ち直す動きが見られますが、中国不動産バブル崩壊の可能性やエネルギー価格の高騰、世界的な保護貿易主義の高まり、また2022年2月下旬に起きたロシアのウクライナ侵攻による経済・鉄鋼需要の下振れリスクがあることから、不安定な状況が継続するものと思われまます。耐火物の最大の需要先である鉄鋼業界におきましても回復基調であったものの、先行きの見通せない状況が継続することが考えられます。

当社グループ（当社及び連結子会社）の主要取引先であります国内鉄鋼業界における当連結累計期間の粗鋼生産量は前年同期比15.5%増の9,564万トンとなりました。

このような状況のもと、当社グループは品質第一の考えのもとに売上増加と生産性向上に全力で取り組んで参りました。主力製品である製鋼用耐火物をはじめ、ファインセラミックス等の先端材料技術や環境創造技術へ挑戦し、コスト削減など経営合理化を進めて参りました。

その結果、当連結会計年度においては、次の通りの経営成績となりました。

連結売上高259億7百万円（前期比13.1%増）、また利益面では、営業利益は30億92百万円（前期比48.3%増）、経常利益は35億55百万円（前期比39.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は17億32百万円（前期比34.8%増）となりました。

セグメントごとの業績は次の通りであります。

① 日本

国内の売上高は鉄鋼業界の復調に伴う耐火物需要増の影響を受け、192億27百万円（前期比5.8%増）となりました。売上高増加や売上原価率の改善を受け、セグメント利益は32億57百万円（前期比42.0%増）となりました。

② 北米

北米の売上高は鉄鋼業界の復調に伴う耐火物需要増の影響を受け、24億41百万円（前期比26.2%増）となりました。国内と同様に売上高増加や売上原価率の改善により、セグメント利益は74百万円（前期は0百万円の利益）となりました。

③ ヨーロッパ

ヨーロッパの売上高は景気回復や鉄鋼業界の増産に伴う耐火物需要増の影響を受け、31億21百万円（前期比65.8%増）となりました。売上高増加により、セグメント利益は1億14百万円（前期比7.3%増）となりました。

④ アジア

アジアの売上高は鉄鋼業界の復調に伴う耐火物需要増の影響を受け、7億51百万円（前期比23.7%増）となりました。セグメント利益は1億12百万円（前期比67.4%増）となりました。

⑤ その他

その他の売上高は経済活動の回復により、3億65百万円（前期比15.5%増）となりました。また、セグメント利益は69百万円（前期比191.0%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

前連結会計年度末に比べ、25億79百万円増加し、300億69百万円となりました。その主な要因は受取手形及び売掛金の増加（10億40百万円）、原材料及び貯蔵品の増加（9億95百万円）によるものであります。

(固定資産)

前連結会計年度末に比べ、4億25百万円減少し、172億38百万円となりました。その主な要因は窯炉、機械装置及び運搬具の減少（3億51百万円）、投資有価証券の時価評価等による減少（1億64百万円）であります。

(負債)

前連結会計年度末に比べ、2億96百万円増加し、104億80百万円となりました。その主な要因は未払法人税等の増加（4億12百万円）、短期借入金の減少（2億16百万円）によるものであります。

(純資産)

前連結会計年度末に比べ、18億56百万円増加し、368億27百万円となりました。その主な要因は利益剰余金の増加（13億76百万円）によるものであります。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は67.3%となり、前連結会計年度末（67.5%）と比べ0.2ポイント低下し、1株当たり純資産額は719円27銭と前連結会計年度末に比べ29円57銭増加しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4億34百万円減少し116億59百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は14億1百万円（前期比69.1%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上、減価償却費の計上及び棚卸資産の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は12億67百万円（前期比25.4%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得、投資有価証券の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は7億1百万円（前期比101.0%増）となりました。これは主に短期借入金の返済、配当金の支払いによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率（%）	68.1	66.2	66.5	67.5	67.3
時価ベースの自己資本比率（%）	47.7	39.1	29.6	32.8	27.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	3.2	2.5	0.9	0.9	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	54.2	48.5	133.4	135.8	87.3

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 有利子負債は、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、利息の支払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルスのワクチンの普及や各国の経済政策を受け、世界経済の回復基調は緩やかに継続すると思われませんが、世界的には食糧・エネルギー価格の高騰や、ロシアのウクライナ侵攻による様々な影響が出てきており、国内においても粗鋼生産量や鋼材需要の減速に伴う耐火物需要の減少や、新たな変異株発生による感染症拡大の懸念もあることから、先行きが不透明な状態がしばらく継続すると思われま

す。また、当社グループを取り巻く経営環境では、顧客からの品質に対する厳しい要求、同業他社との激しい価格競争、原材料価格の変動予測が困難な状況が想定され、今後も引き続き状況を注視する必要があると考えます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を採用しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,168,842	12,854,696
受取手形及び売掛金	6,915,422	-
受取手形	-	703,584
売掛金	-	7,251,960
製品及び外注品	3,438,668	3,938,153
仕掛品	1,525,587	1,640,625
原材料及び貯蔵品	2,340,677	3,336,374
その他	115,071	364,593
貸倒引当金	△14,007	△20,561
流動資産合計	27,490,262	30,069,427
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,430,554	10,452,258
減価償却累計額	△8,377,990	△8,378,543
建物及び構築物 (純額)	2,052,563	2,073,715
窯炉、機械装置及び運搬具	21,217,589	20,805,561
減価償却累計額	△18,598,007	△18,537,355
窯炉、機械装置及び運搬具 (純額)	2,619,582	2,268,206
土地	4,847,004	4,857,001
建設仮勘定	120,452	93,253
その他	4,429,715	4,520,400
減価償却累計額	△4,066,625	△4,118,504
その他 (純額)	363,090	401,895
有形固定資産合計	10,002,694	9,694,071
無形固定資産		
ソフトウェア	59,672	63,442
その他	25,191	26,610
無形固定資産合計	84,863	90,052
投資その他の資産		
投資有価証券	7,172,667	7,008,138
長期貸付金	110	-
繰延税金資産	285,966	316,358
その他	171,032	182,658
貸倒引当金	△52,812	△52,512
投資その他の資産合計	7,576,964	7,454,643
固定資産合計	17,664,522	17,238,768
資産合計	45,154,784	47,308,195

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,433,013	1,607,689
短期借入金	3,922,521	3,705,933
未払法人税等	450,677	863,354
賞与引当金	488,629	524,778
環境対策引当金	20,000	20,000
工事補償引当金	—	15,127
その他	860,401	852,393
流動負債合計	7,175,243	7,589,276
固定負債		
長期借入金	81,926	67,148
繰延税金負債	338,777	151,246
役員退職慰労引当金	810,348	840,417
退職給付に係る負債	1,710,571	1,766,644
その他	67,317	65,986
固定負債合計	3,008,942	2,891,444
負債合計	10,184,185	10,480,720
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,398,000	2,398,000
資本剰余金	2,491,100	2,491,100
利益剰余金	24,067,265	25,444,159
自己株式	△320,738	△305,426
株主資本合計	28,635,627	30,027,833
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,921,911	1,667,170
繰延ヘッジ損益	△1,644	△563
為替換算調整勘定	△81,651	120,436
その他の包括利益累計額合計	1,838,615	1,787,042
非支配株主持分	4,496,355	5,012,598
純資産合計	34,970,598	36,827,474
負債純資産合計	45,154,784	47,308,195

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	22,914,616	25,907,004
売上原価	17,020,855	18,859,756
売上総利益	5,893,761	7,047,248
販売費及び一般管理費	3,807,978	3,954,276
営業利益	2,085,782	3,092,971
営業外収益		
受取利息	2,452	2,779
受取配当金	136,077	203,124
不動産賃貸料	80,458	71,469
為替差益	70,058	140,496
助成金収入	203,163	23,095
その他	37,628	74,535
営業外収益合計	529,838	515,500
営業外費用		
支払利息	33,354	16,037
不動産賃貸原価	10,457	10,568
デリバティブ評価損	6,140	—
租税公課	—	22,478
その他	8,126	4,312
営業外費用合計	58,079	53,397
経常利益	2,557,541	3,555,074
特別利益		
固定資産売却益	3,462	6,891
投資有価証券売却益	0	379
ゴルフ会員権売却益	1,141	—
特別利益合計	4,603	7,271
特別損失		
固定資産廃棄損	25,617	11,647
投資有価証券売却損	0	—
ゴルフ会員権評価損	650	—
環境対策引当金繰入額	20,000	—
減損損失	—	108,397
特別損失合計	46,268	120,045
税金等調整前当期純利益	2,515,877	3,442,300
法人税、住民税及び事業税	735,295	1,212,178
法人税等調整額	15,213	△97,404
法人税等合計	750,508	1,114,773
当期純利益	1,765,368	2,327,527
非支配株主に帰属する当期純利益	480,693	595,174
親会社株主に帰属する当期純利益	1,284,674	1,732,353

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,765,368	2,327,527
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,287,816	△254,768
繰延ヘッジ損益	△1,644	1,080
為替換算調整勘定	181,705	247,307
その他の包括利益合計	1,467,877	△6,380
包括利益	3,233,245	2,321,147
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,706,652	1,680,780
非支配株主に係る包括利益	526,593	640,366

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,398,000	2,491,092	23,004,754	△338,563	27,555,283
当期変動額					
剰余金の配当			△222,162		△222,162
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,284,674		1,284,674
自己株式の取得				△35	△35
自己株式の処分		7		18	25
株式給付信託による自己株式の処分				17,842	17,842
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	7	1,062,511	17,825	1,080,344
当期末残高	2,398,000	2,491,100	24,067,265	△320,738	28,635,627

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	637,495	—	△220,858	416,637	4,065,569	32,037,490
当期変動額						
剰余金の配当				—		△222,162
親会社株主に帰属する 当期純利益				—		1,284,674
自己株式の取得				—		△35
自己株式の処分				—		25
株式給付信託による自己株式の処分				—		17,842
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,284,415	△1,644	139,207	1,421,978	430,785	1,852,763
当期変動額合計	1,284,415	△1,644	139,207	1,421,978	430,785	2,933,108
当期末残高	1,921,911	△1,644	△81,651	1,838,615	4,496,355	34,970,598

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,398,000	2,491,100	24,067,265	△320,738	28,635,627
当期変動額					
剰余金の配当			△355,459		△355,459
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,732,353		1,732,353
自己株式の取得				△27	△27
株式給付信託による自己株式の処分				15,340	15,340
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	1,376,893	15,312	1,392,205
当期末残高	2,398,000	2,491,100	25,444,159	△305,426	30,027,833

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,921,911	△1,644	△81,651	1,838,615	4,496,355	34,970,598
当期変動額						
剰余金の配当				—		△355,459
親会社株主に帰属する 当期純利益				—		1,732,353
自己株式の取得				—		△27
株式給付信託による自己株式の処分				—		15,340
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△254,740	1,080	202,087	△51,572	516,243	464,670
当期変動額合計	△254,740	1,080	202,087	△51,572	516,243	1,856,876
当期末残高	1,667,170	△563	120,436	1,787,042	5,012,598	36,827,474

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,515,877	3,442,300
減価償却費	1,116,873	1,137,243
有形固定資産廃棄損	25,617	11,647
有形固定資産売却損益 (△は益)	△3,462	△6,891
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△379
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	△1,141	—
ゴルフ会員権評価損	650	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△26,182	4,703
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△59,591	34,799
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	20,000	—
工事補償引当金の増減額 (△は減少)	—	15,127
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	33,740	30,069
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	84,931	53,164
受取利息及び受取配当金	△138,530	△205,904
支払利息	33,354	16,037
為替差損益 (△は益)	△18,690	△6,117
売上債権の増減額 (△は増加)	1,184,225	△948,850
棚卸資産の増減額 (△は増加)	601,411	△1,442,770
仕入債務の増減額 (△は減少)	△38,193	20,991
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△208,224	△149,441
その他	△52,562	35,968
小計	5,070,104	2,041,696
利息及び配当金の受取額	138,521	205,889
利息の支払額	△33,352	△16,042
法人税等の支払額	△644,949	△830,350
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,530,324	1,401,193
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	195,300	165,175
定期預金の預入による支出	△124,078	△272,387
投資有価証券の売却による収入	1	11,629
投資有価証券の取得による支出	△515,653	△219,080
有形固定資産の売却による収入	4,377	20,634
有形固定資産の取得による支出	△1,225,268	△940,419
ゴルフ会員権の売却による収入	1,703	—
ゴルフ会員権の取得による支出	△50	—
貸付金の回収による収入	647	553
貸付金の実行による支出	—	△554
その他	△36,587	△32,657
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,699,607	△1,267,108
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△30,004	△223,005
長期借入金の返済による支出	△17,588	△14,778
自己株式の売却による収入	17,342	14,780
自己株式の取得による支出	△35	△27
配当金の支払額	△222,225	△355,832
非支配株主への配当金の支払額	△96,509	△122,759
財務活動によるキャッシュ・フロー	△349,020	△701,622
現金及び現金同等物に係る換算差額	123,637	133,179
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,605,334	△434,358
現金及び現金同等物の期首残高	9,488,498	12,093,832
現金及び現金同等物の期末残高	12,093,832	11,659,474

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

なお、収益認識会計基準の適用指針（以下、「適用指針」という。）第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

工事契約については、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識することとしておりますが、ごく短期間で完成する工事については、適用指針第95項の代替的な取扱いを適用し、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

顧客への製品の販売における当社の役割が代理人に該当する取引については、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この変更による当連結会計年度の損益への影響は軽微であり、当連結会計年度の利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」「売掛金」として表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に耐火物を生産・販売しております。各々の現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品については各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「ヨーロッパ」及び「アジア」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するため採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント（耐火物関連事業）					その他 (注)	合計
	日本	北米	ヨーロッパ	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	18,173,692	1,934,573	1,882,755	607,476	22,598,498	316,118	22,914,616
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,745,736	608	58,593	50,453	1,855,390	913,951	2,769,342
計	19,919,429	1,935,181	1,941,348	657,929	24,453,889	1,230,070	25,683,959
セグメント利益	2,294,430	400	106,291	67,262	2,468,384	23,743	2,492,127
セグメント資産	38,542,715	1,222,862	2,492,600	1,095,386	43,353,565	1,801,219	45,154,784
セグメント負債	9,022,201	128,806	522,200	83,507	9,756,715	427,469	10,184,185
その他の項目							
減価償却費	1,004,922	5,685	28,791	24,429	1,063,829	53,044	1,116,873
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,035,056	349	29,009	23,163	1,087,579	54,235	1,141,814

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境関連製品、窯業機械器具、建築、修繕、運輸等を含んでおります。

2. セグメント資産及びセグメント負債の合計は、連結財務諸表の資産合計及び負債合計と合致しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント（耐火物関連事業）					その他 (注)	合計
	日本	北米	ヨーロッパ	アジア	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	19,227,107	2,441,497	3,121,478	751,684	25,541,767	320,088	25,861,856
その他の収益	—	—	—	—	—	45,148	45,148
外部顧客への売上高	19,227,107	2,441,497	3,121,478	751,684	25,541,767	365,237	25,907,004
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,311,823	1,946	58,599	41,941	3,414,310	875,768	4,290,079
計	22,538,931	2,443,444	3,180,077	793,625	28,956,078	1,241,006	30,197,084
セグメント利益	3,257,212	74,923	114,068	112,627	3,558,832	69,084	3,627,917
セグメント資産	39,431,178	1,946,449	3,076,887	1,210,496	45,665,011	1,643,184	47,308,195
セグメント負債	9,263,166	191,449	547,269	86,124	10,088,009	392,711	10,480,720
その他の項目							
減価償却費	1,011,291	7,081	38,333	26,721	1,083,427	53,816	1,137,243
減損損失	—	—	108,397	—	108,397	—	108,397
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	783,166	32,283	53,340	11,702	880,491	37,798	918,290

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境関連製品、窯業機械器具、建築、修繕、運輸等を含んでおります。

2. セグメント資産及びセグメント負債の合計は、連結財務諸表の資産合計及び負債合計と合致しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	24,453,889	28,956,078
「その他」の区分の売上高	1,230,070	1,241,006
セグメント間取引消去	△2,769,342	△4,290,079
連結財務諸表の売上高	22,914,616	25,907,004

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,468,384	3,558,832
「その他」の区分の利益	23,743	69,084
セグメント間取引消去	27,811	△88,619
全社費用（注）	△434,157	△446,326
連結財務諸表の営業利益	2,085,782	3,092,971

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）		当連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	
1株当たり純資産額	689円70銭	1株当たり純資産額	719円27銭
1株当たり当期純利益	29円10銭	1株当たり当期純利益	39円19銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	当連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	1,284,674	1,732,353
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	1,284,674	1,732,353
普通株式の期中平均株式数（千株）	44,154	44,207

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度末 （2021年3月31日）	当連結会計年度末 （2022年3月31日）
純資産の部の合計額（千円）	34,970,598	36,827,474
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	4,496,355	5,012,598
（うち非支配株主持分）（千円）	(4,496,355)	(5,012,598)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	30,474,243	31,814,876
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数（千株）	44,184	44,232

3. 株主資本において自己株式として計上されている株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度275千株、当連結会計年度225千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度末247千株、当連結会計年度末200千株であります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. その他

該当事項はありません。